

新潟市建築設計業務委託特記仕様書

資料5

平成28年4月1日改正施行

I 委託業務概要

1 対象業務

委託番号 委建一第95号

委託名 (仮称) 万代・宮浦乳児保育園及び東地域保健福祉センター建設
基本・実施設計業務委託

2 設計趣旨

低年齢児の保育需要増大に伴い、保育園の定員を拡大するため、万代保育園及び宮浦乳児保育園の移転改築を図る。また、東地域保健福祉センターは、ユニバーサルデザインへの対応や、適正規模の駐車場を確保するため、移転改築を図る。

この2つの施設機能について、旧万代小学校跡地を活用し、1つの建物に集約して整備を行う。

3 履行期間

契約の日から 平成30年2月28日まで

4 本特記仕様書（以下「特記仕様書」という。）に記載された特記事項については「○」印が付いたものを適用する。

5 設計と条件

(1) 敷地の条件

- ① 建設場所 新潟市 中央区 東万代町 地内
- ② 敷地面積 4039.44 m²
- ③ 地域・地区 近隣商業 地域
- ④ 防火指定等 準防火 地域
- ⑤ 建ぺい率 80 %
- ⑥ 容積率 300 %
- ⑦ その他

(2) 施設の条件

- ① 施設の名称 (仮称) 万代・宮浦乳児保育園及び東地域保健福祉センター
- ② 施設の用途 保育園、保健福祉センター
(平成21年国土交通省告示第15号 別添二 第十一号 第1類)
- ③ 規模 4階建て以下 延床面積 2,500 m²
- ④ その他

(3) 建設の条件

- ① 工事費全体予定額 1,050,000千円（消費税相当額を含む）
- ② 事業スケジュール（予定）

【基本・実施設計】 契約日 から 平成30年 2月 まで

【地質調査業務】 平成29年 1月 から 平成29年 3月 まで

【建設工事】 平成30年 9月 から 平成32年 2月 まで

(4) 設計と条件の資料

設計と条件については、次の資料による。

・基本設計書 ○指示事項書 ○所要室一覧 (別紙1-1, 1-2)

II 委託業務仕様

本特記仕様書に記載されていない事項は、「新潟市建築設計業務委託共通仕様書(以下「共通仕様書」という。)」によるものとする。

1 設計業務の内容及び範囲

(1) 一般業務の範囲

① 基本設計(以下の項目の該当する欄に○印を付したのものに関する標準業務)

適用	項 目	適用	項 目
○	建築(総合)	○	機械設備(ガス設備)
○	建築(構造)	○	昇降機設備
○	電気設備	○	外構
○	機械設備(空調設備)		解体
○	機械設備(衛生設備)		

② 実施設計(以下の項目に該当する欄に○印を付したのものに関する標準業務)

適用	項 目	適用	項 目
○	建築(総合)	○	昇降機設備
○	建築(構造)	○	外構
○	電気設備		解体
○	機械設備(空調設備)		耐震補強
○	機械設備(衛生設備)		
○	機械設備(ガス設備)		

(2) 対象外業務

上記一般業務の内、本業務において対象外となるものは「別紙2 対象外業務一覧」による。

(3) 追加業務の内容及び範囲(以下の項目の該当する欄に○印を付したのものに関する標準業務)

適用	項 目	適用	項 目
○	積算業務	○	建築積算

	積算数量算出書の作成、単価作成 資料の作成、見積の徴集、見積検 討資料の作成	○	電気設備積算
		○	機械設備積算
		○	昇降機設備
		○	外構積算
			解体積算
			耐震補強
○	透視図作成 [【種類】二点透視図【大きさ】B3 版【額縁】有 アルミ製【点数】1 点]		
	模型製作		
○	計画通知、許可申請、認定申請手続き業務		
	中高層建築物の届出書の作成及び申請手続		
	防災計画評定又は防災性能評定に関する申請手続き業務		
○	省エネルギー関係計算書の作成及び申請手続き業務		
	リサイクル計画書の作成		
○	概略工事工程表の作成		
	建築物の利用に関する説明書の作成		
○	住民説明等に必要資料の作成（法令等に基づくものを除く。）		
○	日影図の作成		
○	新潟市建築物総合環境性能評価システム（CASBEE 新潟）による評価に係る業務		
○	新潟市景観アドバイザー制度に係る業務		
○	緑化協議にかかる協議及び基本計画図、緑化計画図書の作成		

※「中高層建築物の届出書の作成及び申請手続」が必要となる場合は、変更契約を締結し追加業務の範囲とする。

2 管理技術者等の資格要件（この項において、「○」が複数ある場合、特記なき限り当該いずれかの資格を有するものを配置すれば要件を満たすものである。）

管理技術者等の資格要件は次による。

（１） 管理技術者

管理技術者は、建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）による下記の資格を有し、設計図書の設計内容を的確に掌握すると共に、設計業務等についての高度な技術能力及び経験を有する者とする。

なお、受注者が個人である場合にあってはその者、会社その他の法人である場合にあっては当該法人に所属する者を配置しなければならない。

- 一級建築士
 - ・ 構造設計一級建築士

- ・ 建築設備士
- ・ 設備設計一級建築士
- ・ 二級建築士

(2) 担当主任技術者

建築（意匠及び構造）、電気設備、機械設備及び土木工事の各部門の責任者として、下記の資格を有する担当主任技術者をそれぞれ 1 名ずつ選定し、配置する。

【建築（意匠）担当主任技術者】

- 一級建築士
 - ・ 二級建築士
 - ・ 建築設計業務に関し、5年以上の実務経験を有する者

【建築（構造）担当主任技術者】

- ・ 一級建築士
- ・ 一級建築士であり、建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第 123 号）第7条の規定に基づく 国土交通大臣登録耐震診断者資格講習【鉄筋コンクリート造】・【鉄骨造】を受講終了した耐震診断資格者
- ・ 一級建築士であり、平成 25 年 11 月 25 日以降、一般社団法人日本建築防災協会が専権主催する下記講習会を受講し、当該受講を証明できるもの
 - 1) 既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断・耐震補強設計講習会
 - 2) 既存鉄骨造建築物の耐震診断・耐震補強設計講習会
- 構造設計一級建築士
 - ・ 構造設計一級建築士であり、建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第 123 号）第7条の規定に基づく 国土交通大臣登録耐震診断者資格講習【鉄筋コンクリート造】・【鉄骨造】を受講終了した耐震診断資格者
 - ・ 構造設計一級建築士であり、平成 25 年 11 月 25 日以降、一般社団法人日本建築防災協会が専権主催する下記講習会を受講し、当該受講を証明できるもの
 - 1) 既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断・耐震補強設計講習会
 - 2) 既存鉄骨造建築物の耐震診断・耐震補強設計講習会
 - ・ 二級建築士
 - ・ 建築設計業務に関し、5年以上の実務経験を有する者

【電気設備担当主任技術者】

- 建築設備士
 - ・ 設備設計一級建築士
 - ・ 技術士、建築設備士、設備設計一級建築士、電気工事士、電気主任技術者、若しくは電気工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者
 - ・ 電気設備設計業務に関し、5年以上の実務経験を有する者

【機械設備担当主任技術者】

- 建築設備士
 - ・ 設備設計一級建築士
 - ・ 技術士、建築設備士、設備設計一級建築士、若しくは管工事施工管理技士のいずれかの

資格を有する者

- ・ 機械設備設計業務に関し、5年以上の実務経験を有する者

【土木工事担当主任技術者】

- ・ 技術士
- ・ RCCM登録者
- ・ 土木設計技士

(3) 担当技術者

担当技術者は、設計図書の設計内容を的確に判断するとともに、設計業務等についての技術能力及び経験を有する者で下記の資格を有する者とする。

【建築担当技術者】

- 一級建築士
 - ・ 構造設計一級建築士
- 二級建築士
- 建築設計業務に関し、5年以上の実務経験を有する者

【電気設備担当技術者】

- 建築設備士、設備設計一級建築士、電気工事士、電気主任技術者、若しくは電気工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者
- 電気設備設計業務に関し、5年以上の実務経験を有する者

【機械設備担当技術者】

- 建築設備士、設備設計一級建築士、若しくは管工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者
- 機械設備設計業務に関し、5年以上の実務経験を有する者

【土木工事担当技術者】

- ・ 技術士
- ・ RCCM登録者
- ・ 土木設計技士

(4) 管理技術者、担当主任技術者及び担当技術者の兼務

管理技術者、担当主任技術者及び担当技術者は、以下の部門において資格要件を満たす場合、兼務して従事することができる。

(以下の欄に同じ印を付したものはそれぞれ兼務できるものとする)

	管理技術者	担当主任技術者	担当技術者
建築（意匠）	○	○	○
建築（構造）		△	△
電 気 設 備		※	※
機 械 設 備		★	★
土 木 工 事			

例) ○と○、※と※、★と★ など

3 貸与資料等

設計に際して以下の資料を貸与するものとし、受託者は、設計が完了したとき、速やかにこれを返却するものとする。（以下の該当する項目欄に○印を付したもの）

適用	項 目
○	敷地測量図等（地積測量図）
○	地質調査報告書
	既存建築物設計図（・意匠図 ・構造図 ・昇降設備）
	既存建築物設計図（・電気設備図 ・機械設備図 ・ガス設備図）
	本業務に係る基本設計図書（一式）

4 業務の実施

（１） 一般事項

- ① 基本設計業務は、提示された設計と条件及び別紙３に掲げる「適用すべき基準及び参考とすべき資料」（以下「適用基準等」という。）に基づき行う。
- ② 実施設計業務は、提示された設計と条件、基本設計図書及び適用基準等に基づき行う。
- ③ 積算業務は、監督員の承諾を受けた実施設計図書及び適用基準等に基づき行う。

（２） 適用基準等

本特記仕様書において適用すべき基準等（基準、仕様書、標準図、指針、書式等及び資料）については、「別紙３ 適用すべき基準及び参考とすべき資料」によるものとし、適用は監督員との協議による。

（３） 打合せ及び記録

打合せは次の時期に行い、速やかに記録を作成し、監督員に提出する。

- ① 業務着手時
- ② 監督員又は管理技術者が必要と認めた時
- ③ その他

（４） 提出書類

業務実績情報の登録の要否

・ 要

受託者は 公共建築設計者情報システム（PUBDIS）に「業務カルテ」を登録する。なお、登録に先立ち、登録内容について、監督員の承諾を受ける。また、業務完了検査時には、登録されることを証明する資料として、「業務カルテ仮登録（監督員の押印済み）」を検査職員に提出し確認を受け、業務完了後に速やかに登録を行う。

○ 不要

（５） 業務計画書

- 要（業務計画書には、次の内容を記載する。）

① 業務体制

- (ア) 管理技術者の氏名、生年月日、所属・役職、保有資格、実務経験年数
- (イ) 各主任担当技術者の分担業務分野、氏名、生年月日、所属・役職、保有資格、実務経験年数
- (ウ) 担当技術者の分担業務分野、氏名、生年月日、所属・役職、保有資格、実務経験年数
- (エ) 協力事務所の名称、代表者名、所在地、分担業務分野、協力を受ける理由及び具体的内容（協力者がある場合）
- (オ) 分担業務分野、具体的な業務内容、追加する理由及び主任担当技術者の氏名・生年月日・所属・役職・保有資格・実務経験年数

② 業務方針

- (ア) 業務への取組体制
- (イ) 設計チームの特徴
- (ウ) 特に重視する設計上(意匠・構造・設備の各分野)の配慮事項
- (エ) その他の業務実施上の配慮事項

③ 業務工程

・ 不要

(6) 業務の履行にあたっての条件等

① 条件の有無及び内容 ・なし

☒あり

1) 審査用基本設計図書の提出 提出期限 平成29年 9月15日

2) 審査用実施設計図の提出 提出期限 平成29年12月15日

② 成果品の提出場所 (建築部 公共建築第1課)

③ 成果品の取り扱いについて

提出されたCADデータについては、当該施設に係る工事の請負業者に貸与し、当該工事における施工図の作成、当該施設の完成図の作成及び完成後の維持管理に使用することがある。

④ 写真の著作権の権利等について

受託者は写真の撮影を再委託する場合は、次の事項を条件とする。

- (ア) 写真は、新潟市が行う事務並びに新潟市が認めた公的機関の広報に無償で使用するができる。この場合において、著作者名を表示しないことができる。
- (イ) 次に掲げる行為をしてはならない。（ただし、あらかじめ委託者の承諾を受けた場合は、この限りではない。）
 - A) 写真を公表すること。
 - B) 写真を他人に閲覧させ、複製させ、又は譲渡すること。

(7) その他

業務の実施にあたっては、下記による。

- ① 関係する法令及び条例等の規定、委託仕様書、適用基準を遵守し、監督員の指示によるものとする。

- ② 現地の交通状況等周辺状況を十分調査把握し、給水、排水、ガス、電気設備等について関係機関と十分打合せを行い、監督員と常に緊密に連絡協議をするものとする。
- ③ 建設費並びに将来的な光熱水費を含めた維持管理費について、コスト縮減に留意するものとする。
- ④ 地域の文化や歴史（本仕様書において「地域の宝」と称する。）を探究し、「地域の宝」を活かした施設づくりを行うものとする。
- ⑤ 基本設計時における工事費概算額の算定にあたっては、類似する複数の物件の工事単価を調査するなど、的確な算定を行うものとする。
- ⑥ 業務に関し疑義が生じた場合には、速やかに委託者と協議するものとする。

5 成果図書

（１） 設計図書等

「別紙４ 成果図書一覧」を参考として、監督員との協議の上、必要となる成果図書を作成・提出するものとする。

作成にあたり材料等の名称は、「別紙３ 適用すべき基準及び参考とすべき資料」に掲げる標準若しくは共通仕様書、日本建築学会、JIS及びJAS等を使用されている名称を使用するものとする。

（２） 設計説明書

「別紙４ 成果図書一覧」に掲げる設計説明書に下記事項及び監督員の指示した事項を記入のうえ、関連する資料とともに監督員に提出するものとする。

部数は「別紙４ 成果図書一覧」によることとする。

（以下の該当する項目欄に○印を付したもの）

適用	項 目	適用	項 目
<input type="radio"/>	設計要旨及び設計概要	<input type="radio"/>	景観計画
<input type="radio"/>	法令調書	<input type="radio"/>	色彩計画
<input type="radio"/>	動線計画	<input type="radio"/>	外構計画
<input type="radio"/>	建築計画	<input type="radio"/>	植栽計画
<input type="radio"/>	構造計画	<input type="radio"/>	雨水排水計画
<input type="radio"/>	設備計画	<input type="radio"/>	防犯計画
<input type="radio"/>	防災計画	<input type="radio"/>	コスト縮減計画（比較表等）
<input type="radio"/>	サイン計画		
<input type="radio"/>	工程計画		
	上記計画概要についての説明パネル作成（A1判）		

（３） 設計図

- ① 基本設計図は「別紙４ 成果図書一覧（１） 基本設計」に掲げる内容のものを作成するものとする。
- ② 実施設計図は「別紙４ 成果図書一覧（２） 実施設計」に掲げる内容のものを作成する

ものとする。

③ 表示年月は、提出時の年月とする。

④ CADデータは、原則としてJW-CADとし、これに抛り難い場合は監督員と協議するものとする。

(4) 工事費内訳書の作成

○要 (工事費内訳書は、以下に掲げる要件により作成すること。)

① 工事費内訳書の作成は、「国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 建築工事内訳書作成要領」により行い、様式は次による。

○「営繕積算システムR I B C 2内訳書作成システム for Windows 最新バージョン」
・ Microsoft Excel (書式は監督員の指示による。)

② 用語は、仕様書及び設計図と一致させる。

③ 編成は、下記を標準とするが、新潟市内訳名称ファイルを使用すること。

(ア) 表紙

(イ) 総括表

(ウ) 工事別直接工事費内訳書

(エ) 共通費内訳書

④ 建築コスト情報システム (S I B C) 対応データ (「仕様・方式・数量」等) の入力

⑤ その他監督員の指示によるもの。

・ 不要

(5) 見積書

① 専門業者等への見積 (以下「業者見積り」という。) に際して、見積り先は発注者の承認を得ること。

② 業者見積りに際しては、市の見積り依頼書を見積業者に渡すこと。

③ 提出された見積りは整理検討し、委託の成果品として提出する。

なお、本設計業務委託に係る工事の発注年度が、本設計業務委託の履行年度と異なることとなる場合において、関係工事の業者見積りの再徴収が必要となる場合、受託者は、業者見積りの再徴収に協力するものとする。

この際、委託者は、受託者に求める協力に対し最小限になるよう努めるものとする。

指示事項書

以下のことを考慮し設計を行うこと。

計画概要

□施設機能

<共通>

- ・ 保育園と保健福祉センターの施設機能は独立して機能する。

<保育園>

(1) 運営の方法：公設公営

(2) サービスの概要

- ・ 定員：150名 ※最大受入可能児童数177人
- ・ 受入年齢：2ヶ月から
- ・ 受入時間：平日7：30～19：00，土曜7：30～19：00
- ・ 一時預かり拠点園

<保健福祉センター>

(1) 運営の方法：公設公営

(2) サービスの概要

- ・ 開設時間：平日8：30～17：30
- ・ 健診、健康づくり事業の実施他

□配慮事項

<保育園>

- ・ 防犯について

玄関から内部へ不特定の者が安易に進入できないよう侵入・防犯対策に配慮する。

- ・ お昼寝について

時間 12：00～14：30 場所 遊戯室もしくは保育室

- ・ 保育園の送迎について

① 登園の送迎が集中し、混み合う時間帯

7：30～8：00

② 降園の送迎が集中し、混み合う時間帯

17：00～18：30

口外構整備

<保育園用>

①園庭（幼児用スペース含む） 約400㎡

外部から不特定の者が安易に進入できないよう侵入・防犯対策に配慮する。

②物置（運動会使用備品等を収納）

<共通>

①敷地内から道路へ接続する歩道及び車道は、近隣及び安全に配慮した計画とする。

②駐車場

※駐車場は、利用者が少ない時間帯に有料駐車場としての活用を考えている。このため有料駐車場を想定したゲートを設置する。

○駐車台数50台以上

○検診バス3台分の駐車スペース（駐車台数50台と別途に配置する。）

検診バスは保健福祉センターの出入口付近等に配置し、受診者が雨で濡れないよう庇などを配置するのが望ましい。

・検診バスは検診中に発電機を駆動し、騒音及び排ガスを発生するため、近隣及び保育園に配慮した配置とする。

・肺がん検診と胃がん検診は同時に行う。

・検診バス

➤肺がん検診バス 8：15～12：00

長さ 749cm 幅239cm 高さ312cm 重量 7.5t 1台

➤胃がん検診バス 8：15～12：30

長さ1030cm 幅250cm 高さ340cm 重量14.13t 1～2台

（基本は1台だが、受診者が多い場合は2台とする）

➤乳がん検診バス 8：30～16：30

長さ1030cm 幅250cm 高さ340cm 重量14.13t 1～2台

（基本は1台だが、受診者が多い場合は2台とする）

③駐輪場 20台程度 庇付き

④敷地内北西隣地境界付近の高木は、可能な限り残置とする。

所要室一覧

保育園 所要室一覧

室名	1階 (㎡)	1階 または 2階 (㎡)	備考	動線・配置に関する留意事項
乳児室 0歳	45.00		床暖房	・独立した部屋 ・トイレを隣接し、直接出入り可能
ほふく室 1歳	90.00		床暖房	・独立した部屋 ・トイレを隣接し、直接出入り可能
保育室 2歳	53.50		床暖房	・独立した部屋 ・トイレを隣接し、直接出入り可能
〃 3歳		63.40		・可動式間仕切りで2室に分割 ・トイレを隣接し、直接出入り可能
〃 4歳		63.40		・可動式間仕切りで2室に分割 ・トイレを隣接し、直接出入り可能
〃 5歳		63.40		・可動式間仕切りで2室に分割 ・トイレを隣接し、直接出入り可能
保育室 計	188.50	190.20		
図書室(図書コーナー)		28.80		
調理室	51.00			・0歳児の部屋が隣接していると、離乳食等の打ち合わせが容易なため望ましい ・食育のため、子ども達の視線から室内が見えるように計画
医務室	8.00			・事務室に隣接、事務室からも入退室可能
事務室	51.00			
調乳室	8.00		・子どもの顔が見える対面式が望ましい	・乳児室から直接出入り可能
もく浴室(もく浴コーナー)	12.00			・トイレ内にコーナーとして設けてもよい
休憩室・更衣室		52.80		
各保育室等収納	9.70	11.50		・各保育室等の収納が同じつくりだと利用しやすい
物置・収納	28.40	28.40		
検収室	9.00			・外から直接出入りでき、かつ、調理室から直接出入りできる ・調理室に隣接もしくは調理室内に設ける
トイレ	32.00	30.00	・1.2歳に対して2室とし、1室は13㎡ ・3～5歳に対して2室とし、1室は15㎡ ・職員用(来客用含)、調理室用	・調理室用は検収室等に隣接して配置
一時預かり保育室	41.00		・保護者の事情でやむを得ず家庭での保育が困難になった場合のための一時預かり保育室	・畳スペースの確保 ・床に段差を設けない
備蓄室		20.00	・災害発生時、地区内乳幼児の一時的な受け入れに対応できるよう飲料水(調乳用の水を含む)・食料品(離乳食、ミルク、アレルギー対応食)・医薬品(おむつ、おしりふき等)を常備	・津波等の浸水被害に配慮した階に配置することが望ましい。
遊戯室(幼児用スペース含む)		243.50	・遊戯室で利用する物品を収納できるスペースを併設(面積は遊戯室と別途)	
保育室以外の諸室計	250.10	415.00		
玄関・廊下等	113.60	92.60		・職員用玄関も別途設置
各階 計	552.20	697.80		

保育園 床面積 計	1,250.00
-----------	----------

保健福祉センター 所要室一覧

別紙 1-2

＜設置階について＞

A：階指定は無いが、Aをグループとし、Aグループは同一階に配置する事

室名	規模 (㎡)	設置階	(1 回 あた り) 想 定 利 用 人 数	用途/使用目的	備考	動線・配置に関する留意事項
風除室 エントランスホール	100	1階	20	がん検診の問診のため、受付と待合スペース(20人程度)を併設	・問診受付用長テーブル2台、 問診待合椅子20脚(備品)	
待ち合いホール	60	A	20	各健診等の待合		
問診・計測室・指導室	200	A	30～55	歯科健診、がん健診、健康相談など	・流し台1台(地袋収納付)	・各部屋が隣接し、部屋から部屋へ 移動可能 ・診察室と指導室は可動間仕切り
診察室	32	A	30～40	股関節検診など	・流し台1台(地袋収納付)	
歯科検診室	60	A	30～60		・流し台1台(地袋収納付) ・歯科指導用洗面コーナー(洗面器3つ)	
機能訓練室	100	A	15～55	教室、股関節検診、 市民自主グループのリハビリ活動	・流し台(地袋収納付) ・リハビリの歩行器等収納スペース (アコーディオンカーテンで仕切る) ・床:タイルカーペット敷	・出入口は2か所設置 ・廊下側出入口付近に下足を脱ぐ スペースを設ける ・リハビリには運動活動がある
検尿室(検尿コーナー)	10	A	30～40		・手洗い用洗面台、汚物処理便器を設置	・問診・計測室・指導室に近接して配置
授乳室	20	A	数人		流し台	
母子保健室	20	A	職員のみ	検診衛生器具の消毒、物品の保管	・流し台1台(地袋収納付) ・高圧滅菌オートクレーブ、 煮沸消毒器を設置(備品)	
相談室	30		数人	窓口申請の相談を行う		・事務室に近接して配置
会議室・研修室	151		20～70	自主グループの介護予防教室、各種会議	・可動式間仕切りで2室に分割	
事務室	70		7	常時は7人、臨時で数人増える	・流し台	
更衣室	30		7			
洗濯室	12		職員のみ		・流し台	
栄養指導室	80		30	講座、講習会、研修会を行う	・調理台4台程度(節用台含む) ・流し台2台(地袋収納付)	
書庫・控室	82		7	書類の保管、学生控室(6月～12月のみ)	・書庫スペースと控えスペースを 可動式間仕切り等で2室に分割	・それぞれのスペース用の 出入口を設置
廊下	193					
EVホール	廊下を含む	適宜				
トイレ	廊下を含む	適宜		男子、女子、子供用、多目的を配置		
受付室(管理人室)	廊下を含む	1階				
掃除用具庫	廊下を含む	適宜				
倉庫	廊下を含む	適宜				
湯沸室	廊下を含む					
計	1,250					

対象外業務一覧

(以下の標準業務の該当する欄に×印を付したものは、本業務委託の対象外とする。)

項目	業 務 内 容		対象外 ×
基本設計に関する業務	(1) 設計条件等の整理	(i) 条件整理	
		(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	
	(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	
		(ii) 計画通知に係る関係機関との打合せ	
	(3) 上下水道、ガス、電力、通信等の供給状況の調査及び関係機関との打合せ		
	(4) 基本設計方針の策定	(i) 総合検討	
		(ii) 基本設計方針の策定及び建築主への説明	
	(5) 基本設計図書の作成		
	(6) 概算工事費の検討		
	(7) 基本設計内容の建築主への説明等		
実施設計等に関する業務	(1) 要求の確認	(i) 建築主の要求等の確認	
		(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	
	(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	
		(ii) 計画通知に係る関係機関との打合せ	
	(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討	
		(ii) 実施設計のための基本事項の確定	
		(iii) 実施設計方針の策定及び建築主への説明	
	(4) 実施設計図書の作成	(i) 実施設計図書の作成	
		(ii) 計画通知図書の作成	
	(5) 概算工事費の検討		
	(6) 実施設計内容の建築主への説明等		
設計意図の伝達に関する業務細分率	(1) 設計意図を正確に伝えるための質疑応答、説明等		×
	(2) 工事材料、設備機器等の選定に関する設計意図の観点からの検討、助言等		×

(1) 共 通（国土交通省策定基準等）

基準名等	刊行物名称（最新版とする）
官庁施設の基本的性能基準	官庁施設の基本的性能基準及び同解説
官庁施設の総合耐震計画基準	官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説
官庁施設の総合耐震診断・改修基準	官庁施設の総合耐震診断・改修基準及び同解説
官庁施設のユニバーサルデザインに関する基準	官庁施設のユニバーサルデザインに関する基準及び同解説
官庁施設の環境保全性に関する基準（グリーン庁舎基準）	官庁施設の環境保全性に関する基準
官庁施設の環境保全性に関する診断・改修計画基準	
営繕工事電子納品要領	営繕工事電子納品要領
建築設計業務等電子納品要領	建築設計業務等電子納品要領
官庁営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン（営繕工事編）	官庁営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン（営繕工事編）
官庁営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン（営繕業務編）	官庁営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン（営繕業務編）
建築 CAD 図面作成要領	建築 CAD 図面作成要領
建築工事における建設副産物管理マニュアル	

共 通（新潟市策定計画・基準及び方針等）

計画・基準及び方針等	所管課
新・新潟市ユニバーサルデザイン推進行動計画	総務課
新潟市公共建築物ユニバーサルデザインガイドライン	公共建築第1課
新潟市環境基本計画	環境政策課
新潟市地球温暖化対策率先実行計画	環境政策課
新潟市グリーン調達推進方針	環境政策課
新潟市地域新エネルギービジョン	環境政策課
新潟市スマートエネルギー推進計画	環境政策課
にいがた住まいの基本計画（新潟市住宅マスタープラン）	住環境政策課
地域住宅計画 新潟地域	住環境政策課
新潟市景観計画	都市計画課
新潟市みどりの基本計画	公園水辺課
公共施設緑化ガイドライン	公園水辺課
犯罪のない安心で安全なまちづくり推進計画	市民生活課
新潟市学校施設整備指針	教育委員会施設課
下水道排水設備工事設計・施行基準	財団法人新潟県下水道公社
給水装置工事施行指針	新潟市水道局

計画・基準及び方針等	所管課
道路占用工事施行方法基準	土木総務課
道路占用工事路面復旧基準	土木総務課
新潟市公共建築物における木材の利用の促進に関する方針	水産林務課
新潟市公共工事環境配慮指針	技術管理課

(2) 建 築

基準名等	刊行物名称（最新版とする）
建築工事設計図書作成基準	建築工事設計図書作成基準及び同解説
公共建築工事標準仕様書	同左（建築工事編）（平成25年版）
公共住宅建設工事共通仕様書	公共住宅建設工事共通仕様書
公共住宅建設工事共通仕様書	同上 解説書（総則編，調査編，建築編）
公共建築改修工事標準仕様書	同左（建築工事編）（平成25年版）
木造建築工事標準仕様書	木造建築工事標準仕様書
建築設計基準	建築設計基準及び同解説
建築物解体工事共通仕様書	建築物解体工事共通仕様書・同解説（平成24年版）
建築改修設計基準	建築改修設計基準及び同解説
建築構造設計基準	建築構造設計基準及び同解説
建築鉄骨設計基準	建築鉄骨設計基準及び同解説
建築工事標準詳細図	建築工事標準詳細図
昇降機技術基準	昇降機技術基準の解説（付）昇降機耐震設計・施工指針
擁壁設計標準図	擁壁設計標準図
構内舗装・排水設計基準	構内舗装・排水設計基準

(3) 建築積算

基準名等	刊行物名称（最新版とする）
公共建築工事積算基準	公共建築工事積算基準
公共建築工事積算基準	公共建築工事積算基準基準の解説（建築工事編）
公共建築工事共通費積算基準	
公共住宅建設工事積算基準	公共住宅建設工事積算基準
公共住宅建設工事積算基準	公共住宅屋外整備工事積算基準
公共建築数量積算基準	公共建築数量積算基準
公共建築工事内訳書標準書式	公共建築工事内訳書標準書式〈建築工事編〉・同解説
公共建築改修工事の積算マニュアル	公共建築改修工事の積算マニュアル
建築積算のための仮設計画標準	建築積算のための仮設計画標準
積算チェックリスト	

(4) 設 備

基準名等	刊行物名称（最新版とする）
建築設備計画基準	建築設備計画基準
建築設備設計基準	建築設備設計基準
建築設備工事設計図書作成基準	建築設備工事設計図書作成基準
公共建築工事標準仕様書	同左（電気設備工事編）（平成 25 年版）
公共建築設備工事標準図	同左（電気設備工事編）（平成 25 年版）
公共建築改修工事標準仕様書	同左（電気設備工事編）（平成 25 年版）
公共建築工事標準仕様書	同左（機械設備工事編）（平成 25 年版）
公共建築設備工事標準図	同左（機械設備工事編）（平成 25 年版）
公共建築改修工事標準仕様書	同左（機械設備工事編）（平成 25 年版）
公共住宅建設工事共通仕様書	同左 解説書（総則編，電気編）
公共住宅建設工事共通仕様書	同左解説書（総則編，機械編）
公共住宅建設工事共通仕様書	同左 別冊 部品及び機器の品質・性能基準
排水再利用・雨水利用システム計画基準	排水再利用・雨水利用システム計画基準・同解説
建築設備耐震設計・施工指針	建築設備耐震設計・施工指針
建築設備・昇降機耐震診断基準及び改修指針	建築設備・昇降機耐震診断基準及び改修指針
建築設備設計計算書作成の手引（書式集を含む）	建築設備設計計算書作成の手引（計算書式集 CD 付き）
換気・空調設備技術基準	換気・空調設備技術基準・同解説
浄化槽の構造基準	浄化槽の構造基準・同解説
浄化槽の設計施工上の運用指針	浄化槽の設計施工上の運用指針
機械設備工事機材承諾図様式集	機械設備工事機材承諾図様式集
建築設備設計・施工上の運用指針	建築設備設計・施工上の運用指針

(5) 設備積算

基準名等	刊行物名称（最新版とする）
公共建築工事積算基準	公共建築工事積算基準
公共建築工事積算基準	公共建築工事積算基準基準の解説（設備工事編）
公共建築工事共通費積算基準	
公共住宅建設工事積算基準	公共住宅電気設備工事積算基準
公共住宅建設工事積算基準	公共住宅機械設備工事積算基準
公共建築数量積算基準	公共建築数量積算基準
公共建築工事内訳書標準書式	公共建築工事内訳書標準書式〈設備工事編〉・同解説
公共建築改修工事の積算マニュアル	公共建築改修工事の積算マニュアル
積算チェックリスト	

(6) その他参考とすべき資料

基準名等	刊行物名称（最新版とする）
外断熱建物に関する性能基準	外断熱建物に関する性能基準及び同解説
床型枠用鋼板デッキプレート（フラットデッキ）設計・施工指針	床型枠用鋼板デッキプレート（フラットデッキ）設計・施工指針・同解説
体育館等の天井の耐震設計ガイドライン	体育館等の天井の耐震設計ガイドライン（日本建築センター刊）
既存建築物の吹き付けアスベスト粉じん飛散防止処理技術指針	改訂版 既存建築物の吹き付けアスベスト粉じん飛散防止処理技術指針・同解説
避難安全検証法の解説	避難安全検証法の解説及び計算例とその解説
建築物のための改良地盤の設計及び品質管理	建築物のための改良地盤の設計及び品質管理指針
標準型建具	標準型建具（建設省営建発第 19 号）
木造住宅用の防耐火構造標準	木造住宅用の防耐火構造標準納まり図
木造住宅のための構造の安定に関する基準	木造住宅のための構造の安定に関する基準に基づく横架材及び基礎のスパン表
木造軸組工法住宅の限界耐力計算による設計	木造軸組工法住宅の限界耐力計算による設計の手引き
木造住宅耐震設計	木造住宅耐震設計のポイント
木造住宅の耐久設計と維持管理・劣化診断	木造住宅の耐久設計と維持管理・劣化診断 —漏水・腐朽・蟻害・虫害対策のために—
大断面木造建築物接合部設計	大断面木造建築物接合部設計マニュアル
通直集成材を用いたラーメン構造の設計法	通直集成材を用いたラーメン構造の設計法
建築設備改修のアドバイス	建築設備改修のアドバイス
学校施設の音響環境保全基準	学校施設の音響環境保全基準・同解説
屋外体育施設の設計	屋外体育施設の建設指針
新潟市教育ビジョン	
新潟市学校整備指針	
新潟県福祉のまちづくり条例整備基準及び整備指針	

成果図書一覧

監督員との協議の上、図面名称の変更や集約をできることとし、発注者側に帰すべき事由による設計条件の変更がない限り、図面に差異が生じた場合でも業務委託料の変更は行わない。

(1) 基本設計

①一般業務

(下記を参考として、必要となる成果図書を提出する。)

適用	成果品	製本形態等
A 建築（総合）		
	建築（総合）基本設計図書	
	設計説明書	白図A3縮小版製本 データ共 5部
	基本設計図	白図A3縮小版製本 データ共 5部
	仕 上 表	
	面 積 表 及 び 求 積 図	
	現 況 図	
	敷 地 案 内 図	
	配 置 図	
	平 面 図	
	断 面 図	
	立 面 図	
	工事費概算書	白図A3縮小版製本 データ共 5部
	仮設計面概要書	白図A3縮小版製本 データ共 5部
	()	
B 建築（構造）		
	建築（構造）基本設計図書	
	構造設計説明書	白図A3縮小版製本 データ共 5部
	()	
C 電気設備		
	電気設備基本設計図書	
	電気設備設計説明書	白図A3縮小版製本 データ共 5部
	工事費概算書	白図A3縮小版製本 データ共 5部
	()	
D 機械設備		
	機械設備基本設計図書	
	機械設備設計説明書	白図A3縮小版製本 データ共 5部
	工事費概算書	白図A3縮小版製本 データ共 5部
	()	

適用	成果品	製本形態等
E その他		
	昇降機設備	白図A3縮小版製本 データ共 5部
	外構	白図A3縮小版製本 データ共 5部
	解体	
	()	
F 資料		
	各種技術資料、比較検討書	白図A3縮小版製本 データ共 5部
	各記録書	白図A3縮小版製本 データ共 5部
	新潟市建築環境総合性能評価制度 (CASBEE 新潟) 目標値報告書	白図A3縮小版製本 データ共 5部
	基本設計チェックシート	1部
	()	
(注) <ul style="list-style-type: none"> ● 建築（構造）の成果品は、建築（意匠）基本設計の成果品の中に含めることができる。 ● 電気設備及び機械設備の成果品は、建築（意匠）基本設計の成果品の中に含めることができる。 ● 成果物は、監督員の指示により、製本とする。 ● 電子データ等の提出については、「建築設計業務等電子納品要領」及び「官庁営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン（営繕業務編）」による。 ただし、あらかじめ監督員の承諾を得た場合はこの限りではない。 ● 電子データは最新のウィルスチェックを行うこと。 		

②追加業務

（下記のうち○印を付けたものを提出する。）

適用	成果品	製本形態等
G その他		
○	透視図	B3判 データ共 1部
	模型	
○	新潟市建築環境総合性能評価制度 (CASBEE 新潟) による評価業務	白図A3縮小版製本 データ共 5部
	()	
(注) <ul style="list-style-type: none"> ● 成果物は、監督員の指示により、製本とする。 ● 電子データ等の提出については、「建築設計業務等電子納品要領」及び「官庁営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン（営繕業務編）」による。 ただし、あらかじめ監督員の承諾を得た場合はこの限りではない。 ● 電子データは最新のウィルスチェックを行うこと。 		

(2) 実施設計

①一般業務

(下記を参考として、必要となる成果図書を提出する。)

適用	成果品	製本形態等
A 共通（設計図）		
	共通設計図等	
	表 紙	白図 A3 縮小版 1 部
	図 面 目 録	同上折図（A4 袋詰） 1 部
	工 事 概 要	白図 A3 縮小版製本 5 部
	工 事 区 分 表	
	特 記 仕 様 書	
	敷 地 案 内 図	
	配 置 図	
	面積表・面積計算表	
	法規チェックリスト	
	()	
B 建築（総合）		
	建築（総合）設計図	
	仕 上 表	白図 A3 縮小版 1 部
	平 面 図	同上折図（A4 袋詰） 1 部
	立 面 図	白図 A3 縮小版製本 5 部
	断 面 図	
	各 部 伏 図	
	矩 計 図	
	各 部 詳 細 図	
	室 内 展 開 図	
	建 具 表	
	家 具 表	
	仮 設 計 画 図	
	()	
	工 事 費 概 算 書	1 部
	()	

適用	成果品	製本形態等
C 建築（構造）		
	建築（構造）設計図	
	仕 様 書	白図 A3 縮小版 1 部 同上折図（A4 袋詰） 1 部 白図 A3 縮小版製本 5 部
	構 造 伏 図	
	軸 組 図	
	各 部 構 造 リ ス ト	
	各 部 構 造 詳 細 図	
	土 質 柱 状 図	
	（ ）	
	構 造 計 算 書	1 部
	認 定 申 請 書（資料の作成） （建築物の耐震改修促進に関する法律第 8 条関連）	
	（ ）	
D 電気設備		
	電気設備設計図	
	電 灯 設 備	白図 A3 縮小版 1 部 同上折図（A4 袋詰） 1 部 白図 A3 縮小版製本 5 部
	動 力 設 備	
	雷 保 護 設 備	
	受 変 電 設 備	
	電力貯蔵設備	
	発 電 設 備	
	各種弱電設備	
	映像・音響設備	
	火災報知設備	
	構内配電線路	
	構内通信線路	
	耐震補強・外壁改修に伴い必要な機器等の取 外・再取付図	
	工 事 費 概 算 書	1 部
	電 気 設 備 計 算 書	1 部
	（ ）	

適用	成果品	製本形態等
E 機械設備		
	空気調和設備設計図	
	空気調和設備	白図 A3 縮小版 1 部 同上折図（A4 袋詰） 1 部 白図 A3 縮小版製本 5 部
	換気設備	
	排煙設備	
	自動制御設備	
	空気調和設備計算書	1 部
	（ ）	
	衛 生 設 備 設 計 図	
	衛生器具設備	白図 A3 縮小版 1 部 同上折図（A4 袋詰） 1 部 白図 A3 縮小版製本 5 部
	給水設備	
	排水設備	
	給湯設備	
	消火設備	
	浄化槽設備 （配置、人員算定計算）	
	厨房設備	
	グラウンド散水設備	
	濾過設備	
	さく井設備	
	（ ）	
	衛 生 設 備 計 算 書	1 部
	（ ）	
	ガ ス 設 備 設 計 図	
	ガス設備	白図 A3 縮小版 1 部 同上折図（A4 袋詰） 1 部 白図 A3 縮小版製本 5 部
	工 事 費 概 算 書	1 部
	設備構築物 構造計算書	1 部
	耐震補強・外壁改修に伴い必要な機器等の取外・再取付図	

適用	成果品	製本形態等
F その他		
	昇降機設備設計図	
	昇降機設備図 ()	白図 A3 縮小版 1 部 同上折図 (A4 袋詰) 1 部 白図 A3 縮小版製本 5 部
	外構設計図	
	外構計画図	白図 A3 縮小版 1 部
	部分詳細図	同上折図 (A4 袋詰) 1 部
	()	白図 A3 縮小版製本 5 部
	解体設計図	
	意匠図	白図 A3 縮小版 1 部 同上折図 (A4 袋詰) 1 部 白図 A3 縮小版製本 5 部
	構造図	
	設備機器リスト	
	仮設計計画図	
	()	
	工事費概算書	1 部
	各種計算書	1 部
	()	
G 全体共通		
	実施設計チェックシート	1 部
	()	
(注) ● 指定のされたものを除き、設計図は A2 判、その他計算書や資料等は A4 判を基本とする。 ● 全ての成果品は、原則、電子データでも納品する。 ● 建築（構造）の成果品は、建築（意匠）実施設計の成果品の中に含めることができる。 ● 成果品は、監督員の指示により、製本とする。 ● 電子データ等の提出については、「建築設計業務等電子納品要領」及び「官庁営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン（営繕業務編）」による。 ただし、あらかじめ監督員の承諾を得た場合はこの限りではない。		

②追加業務

(下記のうち○印を付けたものを提出する。)

適用	成果品	製本形態等
H 積算業務		
○	建築積算 工事費内訳書 建築工事積算数量算出書 建築工事積算数量調書 (下地・仕上げチェックリスト含) 見積書等関係資料 ()	1部
○	電気設備積算 工事費内訳書 電気設備工事積算数量算出書 電気設備工事積算数量調書 見積書等関係資料 ()	1部
○	機械設備積算 工事費内訳書 機械設備工事積算数量算出書 機械設備工事積算数量調書 見積書等関係資料 ()	1部 空気調和設備、衛生設備及びガス設備は 別葉とする。
I その他		
○	透視図	1部
	模型	
○	計画通知申請手続	2部
	各種許認可申請手続	
	中高層建築物の届出書の作成及び申請手続	
	防災計画評定又は防災性能評定に関する資料の作成及び申請手続	
○	省エネルギー関係計算書の作成及び申請手続	2部
○	新潟市建築環境総合性能評価制度(CASBE E新潟)による評価業務	1部
	リサイクル計画書の作成	
○	概略工事工程表の作成	1部
	建築物の利用に関する説明書の作成	

適用	成果品	製本形態等
○	日影図の作成	1 部
○	住民説明等に必要な資料作成 (法令等に基づくものを除く)	1 部
	()	
<p>(注)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 指定のされたものを除き、設計図はA 2判、その他計算書や資料等はA 4判を基本とする。 ● 全ての成果品は、原則、電子データでも納品する。 ● 建築（構造）の成果品は、建築（意匠）実施設計の成果品の中に含めることができる。 ● 成果品は、監督員の指示により、製本とする。 ● 電子データ等の提出については、「建築設計業務等電子納品要領」及び「官庁営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン（営繕業務編）」による。 <p>ただし、あらかじめ監督員の承諾を得た場合はこの限りではない。</p>		